

2021年8月19日

各位

会社名 シンプレクス・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金子 英樹
 (コード番号:4373 東証第一部)
 問合せ先 取締役 CFO 江野澤 慶亮
 (Tel. 03-3539-7370)

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結/国際財務報告基準】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第1四半期累計期間 (実績)			2021年3月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	前期比 増減率		対売上 収益 比率	前年 同期比 増減率		対売上 収益 比率	
売上収益	30,300	100.0	10.1	7,885	100.0	13.2	27,532	100.0
(参考)営業利益	5,612	18.5	24.4	1,841	23.4	40.9	4,510	16.4
(参考)EBITDA	6,637	21.9	20.0	2,093	26.5	34.5	5,530	20.1
税引前利益	5,437	17.9	25.7	1,796	22.8	42.2	4,324	15.7
当期(四半期)利益	3,751	12.4	26.1	1,142	14.5	39.3	2,974	10.8
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	3,750	12.4	25.7	1,142	14.5	38.8	2,984	10.8
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	77円65銭			23円65銭			61円80銭	
(参考)調整後営業利益	5,787	19.1	27.5	1,845	23.4	41.2	4,540	16.5
(参考)調整後EBITDA	6,812	22.5	22.5	2,097	26.6	34.8	5,561	20.2
(参考)調整後親会社の所有 者に帰属する当期 (四半期)利益	3,873	12.8	28.9	1,145	14.5	39.2	3,005	10.9
(参考)調整後基本的1株当 たり当期(四半期)利益	80円15銭			23円70銭			62円23銭	
1株当たり配当金	23円00銭			—			0円00銭	

(注)

1. 当社グループは国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2022年3月期(予想)は2021年6月までの実績及び同月時点における受注状況等を踏まえた2021年7月以降の予想を踏まえて策定しております。
3. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 当社は、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期(四半期)利益、調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益及び1株当たり配当金につきましては、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

5. 営業利益、EBITDA、調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{営業利益} &= \text{売上総利益} - \text{識別可能資産償却費} - \text{販売費及び一般管理費} - \text{研究開発費} \\ &\quad + \text{その他の収益} - \text{その他の費用} \end{aligned}$$

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{識別可能資産償却費}$$

$$\text{調整後営業利益} = \text{営業利益} + \text{上場関連費用}$$

$$\text{調整後 EBITDA} = \text{調整後営業利益} + \text{減価償却費} + \text{識別可能資産償却費}$$

$$\begin{aligned} \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益} &= \text{親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益} \\ &\quad + \text{上場関連費用} + \text{調整項目の税金調整額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益} &= \text{調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)利益} \\ &\quad \div \text{期中平均発行済株式数} \end{aligned}$$

営業利益、EBITDA、調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、国際財務報告基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。

調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、上場後には恒常的に発生しないと見込まれる費用の影響を除外しております。詳細については、「調整後営業利益、調整後 EBITDA の調整表」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。

なお、営業利益、EBITDA、調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける営業利益、EBITDA、調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

6. 2022年3月期の配当については、親会社の所有者に帰属する当期利益の配当性向30%を目安として、年1回の期末配当を実施する方針です。

【調整後営業利益、調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2022 年3月期 (予想)	2022 年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2021 年3月期 (実績)
営業利益	5,612	1,841	4,510
(調整額) + 上場関連費用(注1)	175	4	30
調整後営業利益	5,787	1,845	4,540
(調整額) + 減価償却費 + 識別可能資産償却費	579 446	140 112	574 446
調整後 EBITDA	6,812	2,097	5,561

【調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2022 年3月期 (予想)	2022 年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2021 年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	3,750	1,142	2,984
(調整額) + 上場関連費用(注1)	175	4	30
調整項目の税金調整額	△53	△1	△9
調整後親会社の所有者に帰 属する当期(四半期)利益	3,873	1,145	3,005

(注1) 上場に係る弁護士費用、上場準備に係るアドバイザー費用、上場審査に係る費用、英文目論見書監査費用等及び監査法人に対する報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成され、その主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であります。

幅広い業種の顧客企業の課題に対し、ビジネスとテクノロジー双方に精通したハイブリッド人材で編成されたプロジェクトチームが、最上流のコンサルティングから開発、運用保守に至るすべての工程に責任を持ち、一気通貫かつ自社完結でのトータルソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、日本を代表する銀行、総合証券、インターネット証券のテクノロジーパートナーとして、金融機関の収益業務をテクノロジーの側面から支援する金融フロンティア領域(注1)において、国内トップブランドポジションを確立しております。

近年、デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業において、テクノロジーを駆使してビジネスモデルそのものを改革していく、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応が急務となっております。こうした流れに連動する形で、当社グループがサービス提供を手掛ける対象領域も急速に拡大しており、金融フロンティア領域以外の複数領域において、トップポジションを狙える機運が高まりつつあります。

こうした状況下において当社グループの事業領域は、現在、金融フロンティア領域を包含したクロスフロンティア領域(注2)へと拡大しております。具体的には、AI/ブロックチェーン/クラウド技術等のキーテクノロジーを活用することにより、生命保険会社や損害保険会社、暗号資産交換業者のほか、非金融系企業を対象とした高付加価値サービスを広く提供するに至っております。

これらの結果、2022年3月期の連結業績については、売上収益 30,300 百万円(前期比 10.1%増)、営業利益 5,612 百万円(前期比 24.4%増)、税引前利益 5,437 百万円(前期比 25.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 3,750 百万円(前期比 25.7%増)と予想しております。また、上場後には発生が見込まれない上場関連費用を控除した調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益については、調整後営業利益 5,787 百万円(前期比 27.5%増)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 3,873 百万円(前期比 28.9%増)と予想しております。

(注1)金融フロンティア領域とは、当社グループ内の造語であり、金融機関のフロントオフィスにおけるトレーディング等の収益業務及びリスク管理業務等をテクノロジーの側面から支援する領域を指します。銀行、総合証券、インターネット証券が主たる顧客です。

(注2)クロスフロンティア領域とは、当社グループ内の造語であり、顧客企業のビジネスの成功にテクノロジーが大きく貢献する領域を指します。言い替えれば、テクノロジーとビジネスが不可分の関係にあり、テクノロジーを駆使することでさらなるビジネスの発展を望むことができる領域を指しています。金融フロンティア領域は、まさにテクノロジーが主導する形でビジネスが推進されてきた領域であることから、クロスフロンティア領域の主要な領域のひとつですが、これに加えて、当社グループが直近で進出している、生命保険会社や損害保険会社、暗号資産等の新規領域、さらには、業種横断で提供される戦略/DX コンサルティングサービスを含みます。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、(1)当社グループのソリューションに対する需要への重大な影響が見られないこと、また、(2)日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた事業形態の変化や感染拡大抑制のためのオンラインツールの活用拡大を契機に、企業や政府がDXの取組みを加

速させる傾向にあり、かかる取組みの中で、クロスフロンティア領域を対象とする当社グループの強みを活かしていくことができると考えていること等から、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的であると考えております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が本格化した 2021 年3月期及び 2022 年3月期第1四半期累計期間の業績についても、前年同期実績を上回って推移しております。

2. 売上収益

売上収益については、顧客企業別の売上実績及び顧客企業別の事業計画やシステム投資計画、市場の動向等に基づき需要を予測した上で、当社グループの人員計画並びに施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。サービス区分は以下の分類の通りです。

(戦略/DX コンサルティング)

ビジネス基点で新しい領域に参入するべく、非金融を対象とした戦略/DX コンサルティングの強化を推進しております。加えて、金融機関(既存顧客企業)においても、システム開発に紐づかないコンサルティング案件も積極的に受注していくことにより、これまで当社グループが手掛けてこなかった領域における DX 案件の獲得を目指しております。具体的には、DX 特化型コンサルティングファームとして 2021 年4月に始動した当社の 100% 子会社である Xspear Consulting 株式会社を中核企業として、業界トップティアのコンサルティングファームで経験を積んだプロフェッショナル人材の積極採用を進めることで、新規領域の開拓に取り組んでおります。また、戦略/DX コンサルティングの売上収益見込みの策定にあたっては、想定コンサルタント人員数、人員稼働率、平均人件費単価を計画の策定根拠としております。なお、人員稼働率は 2021 年6月までの実績を勘案して設定しております。

以上により、戦略/DX コンサルティングの売上収益は 700 百万円を見込んでおります。

(システムインテグレーション)

幅広い業種の顧客企業に対し、システムコンサルティングとシステム開発支援を行う、当社グループの主要サービスであります。前者のシステムコンサルティングでは、経営視点での IT 戦略立案や、システム開発に係る要件定義等のサービスを提供しております。また、後者のシステム開発では、上流工程のシステムコンサルティングで定めた要件に沿って、システムの設計・構築作業等のサービスを提供しております。

システムインテグレーションについては、ハイブリッド人材で構成されたプロジェクトチームがシステム導入後の運用保守も継続支援することで、顧客企業の課題解決に向けた改善提案や機能追加対応に係るリピートオーダーを安定受注できるプロジェクト体制を構築しております。さらに、主要顧客である大手金融機関向けプロジェクトで獲得した AI/ブロックチェーン/クラウド技術等のキーテクノロジーを軸に、幅広い業種のシステム開発支援を行うことで、売上収益の増加を見込んでおります。具体的には、受注済み及び未受注ではあるものの一定の受注可能性がある案件の積み上がり状況を踏まえて売上収益見込みを策定しております。前提として、売上収益は工事進行基準に基づいて、受注金額・見積工数等をもとに計上しており、受注済み案件は金額や期間等の契約内容に基づき、未受注案件は受注確度別に案件の性質や過年度の受注状況などを踏まえて策定を行っております。

以上により、システムインテグレーションの売上収益は 19,625 百万円(前期比 11.1%増)を見込んでおります。

(運用サービス)

システム開発支援を行った概ねすべての顧客企業を対象として、システム導入後の運用保守又は共同利用型サービスの提供を行っております。いずれのサービス提供においても、顧客企業と持続的な取引関係を構築することにより、リカーリングビジネス(注3)として毎月安定した収益を獲得しております。

運用保守では、システム開発に係る要件定義、設計、構築の全工程を担当したプロジェクトチームが運用保守も手掛けるため、24時間365日体制でのシステム運用監視やトラブル時の対応・復旧活動にとどまらず、顧客企業の課題解決に向けたシステム改善提案を随時展開する等、品質の高いサービスを展開しております。

他方、共同利用型サービスでは、当社グループが長年にわたり蓄積してきたノウハウを駆使して自ら企画・開発したシステムを、複数の顧客企業に対して共同利用型サービスとして広く提供しております。金融機関が個人投資家に提供する金融商品取引システムを中心に豊富なラインナップがあり、常に業界最先端のサービスを顧客企業に提供することを目指しております。競争優位性の向上を目的とした顧客企業ごとの機能追加も、システム開発プロジェクトとして別途受注することで柔軟に対応しております。

運用サービスについては、上記の当社グループの強みを活用することにより、システムインテグレーション案件の増加に伴う運用保守の拡大、及び共同利用型サービスの利用企業の増加を図っております。具体的には、システムインテグレーションと同様に、受注済み及び未受注ではあるものの一定の受注可能性がある案件の積み上がり状況を踏まえて策定しております。また、運用保守はシステム導入後に保守契約を結んで売上収益を月額で計上することが一般的で、共同利用型サービスはシステム導入とサービスが一体となったASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)契約を結び、月額計上の他に一部の案件では成功報酬型課金を導入しております。

以上により、運用サービスの売上収益は9,950百万円(前期比0.8%増)を見込んでおります。

(注3) リカーリングビジネスとは、顧客企業と継続的な関係を築き、繰り返し利用されることで安定的な収益を得ることを目指すビジネスを指します。

以上の結果、2022年3月期の売上収益は30,300百万円(前期比10.1%増)と予想しております。

3. 売上原価、売上総利益

売上原価については、サービス区分ごとの過去実績、市場の動向、人員計画等を踏まえて予想しております。主な内訳は、正社員エンジニア・コンサルタントの労務費、及び外注費で構成される人件費であります。

2022年3月期については、戦略/DXコンサルティング及びシステムインテグレーション案件の増加に係る正社員エンジニア・コンサルタントの増員により、売上原価は17,766百万円(前期比5.9%増)、売上総利益は12,534百万円(前期比16.5%増)と予想しております。当面はDX関連の需要が強いと予想され、セレクトティブに案件を受注できる環境が継続すると見込んでおり、また品質管理の強化により不採算案件の低減が図れていることから、売上総利益率の上昇を見込んでおります。

4. 販売費及び一般管理費、研究開発費、識別可能資産償却費、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、主な内訳は、役員報酬及び管理部門等の人件費、採用教育費であります。

2022年3月期については、人材採用強化に係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は4,675百万円(前期比16.6%増)、研究開発費は1,800百万円(前期比4.4%減)、識別可能資産償却費は446百万円(2021年3月期と同額)と予想しております。また、その他の収益及びその他の費用の計上見込みを勘案し、営業利益は5,612百万円(前期比24.4%増)と予想しております。なお、上場後には発生が見込まれない上場関連費用を控除した調整後営業利益は5,787百万円(前期比27.5%増)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上の結果、2022年3月期の金融収支は△175百万円(前期比5.5%減)、税引前利益は5,437百万円(前期比25.7%増)、当期利益は3,751百万円(前期比26.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,750百万円(前期比25.7%増)と予想しております。また、上場後には発生が見込まれない上場関連費用等を調整した調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は3,873百万円(前期比28.9%増)と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意:この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年8月19日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。